

平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社セブン銀行

コード番号 8410 URL <http://www.sevenbank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 二子石 謙輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員企画部長

(氏名) 舟竹 泰昭

四半期報告書提出予定日 平成23年11月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-3211-3041

平成23年12月2日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	44,338	2.7	15,710	4.9	9,270	4.7
23年3月期中間期	43,146	△5.4	14,976	△8.1	8,851	△7.8

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	7,784.15	7,777.55
23年3月期中間期	7,255.53	7,252.43

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	603,855	120,750	19.9	53.02
23年3月期	600,061	114,539	19.0	51.19

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 120,529百万円 23年3月期 114,384百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2,600.00	—	2,600.00	5,200.00
24年3月期	—	2,600.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2,600.00	5,200.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,100	4.9	28,000	2.0	16,500	3.0	13,855.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期中間期	1,190,908 株	23年3月期	1,190,880 株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(中間期)	24年3月期中間期	1,190,895 株	23年3月期中間期	1,220,027 株

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間財務諸表	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8

※ 当社は、以下のとおり説明会を開催する予定です。

説明会の動画、主なQ&A等については、開催後当社ホームページで掲載する予定です。

平成23年11月11日（金）／アナリスト・機関投資家向け決算説明会

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

・当期間の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、平成23年3月の震災による影響から緩やかながら回復軌道に戻りつつありますが、企業の生産活動は停滞を余儀なくされ、個人消費も低迷するなど厳しい環境が継続しました。金融面では銀行貸出の減少や企業の新規上場の低迷に底打ちの兆しが見え始めましたが、先行きは依然として不透明な状況となっております。

こうした環境の下、当中間期の当社業績は、経常収益が44,338百万円、経常利益が15,710百万円、中間純利益が9,270百万円となりました。

A T M設置台数の増加に加え、預貯金金融機関の取引件数が着実に増加したことや、ノンバンクの取引減少幅が改善したことで、当初計画を上回り増収増益となりました。

(経営成績)

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前年同期間比
経常収益	43,146	44,338	2.7%増
経常利益	14,976	15,710	4.9%増
中間純利益	8,851	9,270	4.7%増

サービス別の概況は、以下のとおりであります。

①A T Mサービス

当中間期は、セブン&アイH L D G S グループ（以下、「グループ」という）内外のA T M設置推進に取り組みました。またご利用いただける提携金融機関を増やすことにより、お客さまの利便性向上に努めました。

A T M設置については、グループ内では、鹿児島県等セブンイレブン店舗の新規出店地域に合わせて展開を推進いたしました。グループ外では大和証券の本店に約140台の設置を完了し、お客さまのご利用ニーズのある商業施設、駅、高速道路のサービスエリア等への展開を推進いたしました。この結果、当中間期におけるグループ外設置台数は942台となりました。

また、震災による被災地域のA T Mサービスの早期回復に取り組んだほか、移動型A T Mサービスをいち早く導入し、被災地の生活を支援いたしました。

金融機関との提携については、新たにS B J銀行（平成23年4月）、福岡中央銀行（同年6月）、長崎銀行（同年9月）のほか、信用組合3組合が加わり、当中間期末現在の提携先は、銀行103行、信用金庫262庫、信用組合132組合、労働金庫13庫、J Aバンク1業態、J Fマリンバンク1業態、商工組合中央金庫1庫、証券会社9社、生命保険会社8社、その他金融機関42社^(注1)の計572社^(注2)となりました。

以上の取り組みの結果、A T M設置台数は16,005台（同年3月末比4.1%増）になりました。また、当中間期のA T M1日1台当たり平均利用件数は115.1件（前年同期間比0.3件減）、総利用件数は328百万件（同5.9%増）と推移いたしました。

(注1) 平成23年9月末で提携しているその他金融機関数は、前期末(43社)から合併により1社減少し42社となりました。

(注2) J Aバンク及びJ Fマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

②金融サービス

平成23年9月末現在、個人のお客さまの預金口座数は927千口座（同年3月末比4.7%増）、個人向けローンサービスの契約件数口座数は12千口座（同39.2%増）となりました。また、平成23年3月から開始した海外送金サービスは当初のインターネット、モバイルバンキングでのご利用に加え、同年7月からはA T Mでもご利用いただけるようにいたしました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

総資産は、603,855百万円となりました。このうちA T M運営のために必要な現金預け金が332,862百万円と過半を占めております。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として必要な有価証券残高が109,728百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるA T M仮払金が79,220百万円となっております。

負債合計は、483,105百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高（譲渡性預金を除く）は330,077百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は112,400百万円、定期預金残高は116,460百万円となっております。

純資産合計は、120,750百万円となりました。このうち利益剰余金は59,500百万円となっております。

（財政状態）

（単位：百万円）

	前事業年度	当中間期	増減
総資産	600,061	603,855	3,793
負債	485,522	483,105	△2,416
純資産	114,539	120,750	6,210

（3）業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期予想については、当中間期に順調に進捗したATM設置推進、預貯金金融機関の取引件数増加及びノンバンクの取引件数の減少幅改善の傾向が下期も継続すると予想されることから、経常収益、経常利益及び当期純利益を前回発表予想（平成23年5月12日）から修正しております。

（経営成績予想）

（単位：百万円）

	前回発表予想 （平成23年5月12日発表）	今回修正予想	増減額	増減率 （%）
経常収益	86,800	88,100	1,300	1.4%増
経常利益	27,700	28,000	300	1.0%増
当期純利益	16,400	16,500	100	0.6%増

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- （1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	385,013	332,862
コールローン	10,000	45,000
有価証券	99,978	109,728
貸出金	536	1,157
前払年金費用	36	18
未収収益	6,391	6,971
A T M仮払金	67,465	79,220
その他資産	1,515	1,288
有形固定資産	9,393	9,166
無形固定資産	18,689	17,397
繰延税金資産	1,111	1,154
貸倒引当金	△71	△112
資産の部合計	600,061	603,855
負債の部		
預金	312,692	330,077
譲渡性預金	20,690	826
コールマネー	2,800	—
借入金	20,000	20,000
社債	90,000	90,000
A T M仮受金	27,557	29,204
その他負債	11,456	12,660
未払法人税等	4,994	6,579
資産除去債務	264	266
その他の負債	6,198	5,815
賞与引当金	325	335
負債の部合計	485,522	483,105
純資産の部		
資本金	30,503	30,505
資本剰余金	30,503	30,505
資本準備金	30,503	30,505
利益剰余金	53,326	59,500
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	53,326	59,500
繰越利益剰余金	53,326	59,500
株主資本合計	114,333	120,512
その他有価証券評価差額金	51	17
評価・換算差額等合計	51	17
新株予約権	154	220
純資産の部合計	114,539	120,750
負債及び純資産の部合計	600,061	603,855

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	43,146	44,338
資金運用収益	91	232
(うち貸出金利息)	18	57
(うち有価証券利息配当金)	39	141
役務取引等収益	43,001	44,040
(うちATM受入手数料)	41,467	42,204
その他経常収益	53	65
経常費用	28,170	28,627
資金調達費用	1,010	1,052
(うち預金利息)	184	302
役務取引等費用	5,049	5,301
(うちATM設置支払手数料)	4,708	4,959
(うちATM支払手数料)	198	181
その他業務費用	11	3
営業経費	21,948	22,222
その他経常費用	150	46
経常利益	14,976	15,710
特別利益	87	—
貸倒引当金戻入益	87	—
特別損失	133	63
固定資産処分損	1	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	131	—
税引前中間純利益	14,929	15,647
法人税、住民税及び事業税	6,026	6,396
法人税等調整額	51	△19
法人税等合計	6,077	6,377
中間純利益	8,851	9,270

（3）中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）	当中間会計期間 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,503	30,503
当中間期変動額		
新株の発行	—	2
当中間期変動額合計	—	2
当中間期末残高	30,503	30,505
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	30,503	30,503
当中間期変動額		
新株の発行	—	2
当中間期変動額合計	—	2
当中間期末残高	30,503	30,505
その他資本剰余金		
当期首残高	1,239	—
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,239	—
資本剰余金合計		
当期首残高	31,742	30,503
当中間期変動額		
新株の発行	—	2
当中間期変動額合計	—	2
当中間期末残高	31,742	30,505
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	0	0
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	47,606	53,326
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,355	△3,096
中間純利益	8,851	9,270
当中間期変動額合計	5,496	6,173
当中間期末残高	53,103	59,500
利益剰余金合計		
当期首残高	47,606	53,326
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,355	△3,096
中間純利益	8,851	9,270
当中間期変動額合計	5,496	6,173
当中間期末残高	53,103	59,500

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）	当中間会計期間 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）
株主資本合計		
当期首残高	109,851	114,333
当中間期変動額		
新株の発行	—	5
剰余金の配当	△3,355	△3,096
中間純利益	8,851	9,270
当中間期変動額合計	5,496	6,179
当中間期末残高	115,348	120,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△0	51
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17	△34
当中間期変動額合計	17	△34
当中間期末残高	16	17
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△0	51
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17	△34
当中間期変動額合計	17	△34
当中間期末残高	16	17
新株予約権		
当期首残高	88	154
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	66	66
当中間期変動額合計	66	66
当中間期末残高	154	220
純資産合計		
当期首残高	109,939	114,539
当中間期変動額		
新株の発行	—	5
剰余金の配当	△3,355	△3,096
中間純利益	8,851	9,270
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	83	31
当中間期変動額合計	5,580	6,210
当中間期末残高	115,520	120,750

（4）継続企業の前提に関する注記

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。